

FUJI NIHON CORPORATION
INTEGRATED REPORT
2026

フジ日本株式会社
統合報告書 2026



MAKE THE WORLD POWERFUL
with food science

食を科学し世界をパワフルに

MAKE THE WORLD POWERFUL with food science

「食を科学し
世界をパワフルに」

私たちは、「夢のあるたくましい会社」を目指し、
健康な生活づくりに貢献します。

CONTENTS

01 パーパス／企業理念
目次

Part.1 フジ日本の価値創造

03 トップインタビュー
07 フジ日本のあゆみ
09 価値創造プロセス
11 事業紹介
13 セグメント別概況

Part.2 経営戦略

15 長期経営計画
「NEXT VISION 2040」
17 中期経営計画
「CHANGE 2028」
19 事業別重点テーマ
21 FEATURE 主な取り組み

Part.3 ESG経営

23 ESGの取り組み
- FOCUS
さとうきび産地レポート
- Scope1-2
- ガバナンス

Part.4 コーポレート・データ

33 株式情報
34 経営戦略
35 財務・非財務ハイライト
37 会社情報

編集方針

本報告書は、フジ日本グループの企業理念とパーパスのもと、すべてのステークホルダーの皆さまに、中長期経営計画を通じた持続的な成長をお伝えすることで、事業戦略や想いをご理解いただくとともに、新たな対話機会の創出につなげ、今後のさらなる成長を図ることを目的としています。

対象期間

2025年4月1日～2026年3月31日を主たる対象期間としていますが、一部当該期間の前後する記述も含まれます。

報告対象組織

フジ日本株式会社並びに子会社、関連会社(当社グループ)。グループ全体の情報を把握できていない関係上、取り扱う内容により対象が変動いたします。

将来の見通しに関する 注意事項

本報告書に記載されている将来の計画、戦略、見通しなどは、開示時点で当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などの結果はさまざまな要因により、異なる可能性があります。

発行時期 2026年9月

代表取締役社長
曾我 英俊

TOP INTERVIEW

過去最高の業績を土台に「攻めへの転換」をギアアップし
「世界で闘うフードサイエンスカンパニー」への布石を打つ。

まずはこのたびの令和8年熊本地震により、お亡くなりになられた方々に心よりお悔やみ申し上げますとともに、被災されました方々に謹んでお見舞い申し上げます。当社は、被災された皆様の支援や被災地の復旧・復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて、義援金300万円を寄付いたしました。

支援を必要とされている方々の安全と、被災地の一刻も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

売上高・各利益で過去最高を
達成した2026年3月期

—— 2026年3月期の営業状況を振り返り、所感をお聞かせください。

この1年間は原材料・エネルギー価格や人件費、物流費などのコストの上昇が続き、高水準のインフレが消費者の購買行動を抑制する、フジ日本グループにとって厳しい事業環境となりました。

当社グループでは、期初予想において増収・減益を見込んでおりましたが、各種コストの削減施策に加え、機能性素材事業の収益改善が想定を上回ったことなどから、一転して増益を達成しました。結果として連結業績は、売上高284億43百万円（前期比0.8%増）、営業利益35億54百万円（同9.9%増）、経常利益37億73百万円（同3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益32億20百万円（同13.2%増）と、売上高・各利益の過去最高を更新。営業利益率は前期の11.5%から12.5%へ、ROEは11.9%から12.5%へ上昇しました。

各事業を振り返ると、糖類事業はインバウンド需要の好調を背景に販売数量を伸ばしたものの、下期以降の食料品値上げによる消費マインドの減退や、2025年11月の砂糖価格改定（値下げ）の影響を受け、若干の減収となりました。利益面では、製造・物流コストの上昇に対応すべく、安定した原料調達を維持しつつ費用低減に努めましたが、前期実績をやや下回っています。

一方で機能性素材事業は、主力の機能性食品素材「イヌリン」が国内で健康機能商品への採用を増やしたことに加えて、タイを中心とする東南アジアでも大手ユーザーへの拡販が進み、引き続き販売数量が伸長しました。利益面では原料価格の高騰や為替の変動が響きましたが、タイ工場のオペレーション改善が効果を上げ、コストの低減を果たしました。連結子会社ユニテックフーズも、コラーゲンなど食品原料の販売を伸ばし、商品開発コンサルティングも業績に寄与するなど、好調に推移しました。以上により当事業全体では、増収・大幅増益となりました。

不動産事業は、賃貸物件の安定稼働を継続していますが、前期に3物件を売却したため、減収・増益となりました。

「世界で闘うフードサイエンスカンパニー」
を見据えた新たな投資

—— タイ工場の増設と新事業拠点についてお聞かせください。

前述の営業状況が示す通り、国内および東南アジアでの「イヌリン」の需要拡大に伴い、タイ子会社



FUJI NIHON CORPORATION

TOP INTERVIEW

による生産がほぼフル稼働状態にあります。これに対応すべく、タイ子会社への設備投資による工場増設を決定しました。新工場は、2027年10月を目途に本格生産を開始する予定で、これにより「イヌリン」の製造能力は、現状の約1.5倍の年産9,700トンへ拡大する見込みです。

これを足掛かりに、今後「イヌリン」の海外における営業は、タイ・バンコクの販売拠点から東南アジア各地への拡販を強化し、食品展示会への積極的な参加などを通じて新規取引先の獲得を進めていきます。これらを通して東南アジアにおける地位を固め、将来的には世界最大の市場である米国への進出を視野に入れたグローバル展開を加速させていきます。

また、国内では静岡県島田市に新たな事業拠点を設置し、長期ビジョンに掲げる「世界で闘うフードサイエンスカンパニー」の実現に向けた成長戦略の布石を打っていきます。新事業拠点は、先進的な研究開発機能および品質保証機能を備えるとともに、機能性素材事業のグローバル展開を見据え、製造ノウハウを蓄積していくマザー工場としての製造機能を確立します。さらに倉庫を備えた物流機能および営業機能も集約し、すべてを一元化した複合機能拠点として多面的に活用する構想です。この新事業拠点は、2027年5月に完工予定です。拠点設

イヌリン事業は
東南アジアから
さらなるグローバル展開へ

置を機に、今後は静岡県ならびに島田市と連携した地域貢献活動にも積極的に取り組んでいきます。

ビジョンの達成に向けた着実な 中期経営計画の推進

—— 中期経営計画の進捗と今後の展開について伺います。

現在推進中の5カ年中期経営計画「CHANGE 2028」は、折り返しとなる3年目に入りました。本計画は、2029年3月期連結業績における「経常利益36億円以上」「ROE 9.0%以上」を目標に掲げ、その達成に向けて

- 東南アジアでの事業拡大
- フードサイエンス領域の事業創出
- M&Aを軸とした成長投資
- ビジョン実現に向けた強い組織づくり
- IRの強化と株主還元

の重点テーマ5項目を遂行するものです。各取り組みは、これまでの2年間で着実に進展し、成果を上げ始めています。

「東南アジアでの事業拡大」では、日本からタイ・バンコクへ移した海外営業部隊による「イヌリン」の拡販が極めて順調に推移しています。また2025年3月には、タイの大手食品会社Thai Wah社との合併事業として、キャッサバでん粉事業へ参入しました。同社子会社の株式取得による合併化は、「M&Aを軸とした成長投資」の一環でもあります。長期視点でじっくり事業を育成する基盤を築き、同社との連携による成長戦略を推進していきます。

「フードサイエンス領域の事業創出」への動きでは、2024年にバイオインフォマティクスによる酵素開発と、腸内細菌叢検査サービスについて、それ

数字以上に
長期ビジョン実現のための
足場づくりを重視



それを手掛けるスタートアップ企業へ出資しました。今後は、先ほど述べました新事業拠点の設置がカギとなります。

「ビジョン実現に向けた強い組織づくり」に関しては、2025年4月に本部制を廃止し、部課制へ変更する機構改革を実施しました。フラットな組織への転換が、経営スピードの向上をもたらしています。

なお本計画では、5年間で180億円の投融資枠を設定しており、これまでに約60%を決定しました。概ね順調に進捗しているものと捉えています。加えて、計画最終年度の数値目標である「連結経常利益36億円以上」「ROE 9.0%以上」は、1年目、2年目ともすでに達成している状況です。一方で本計画においては、これらの数字以上に長期ビジョン実現のための足場づくりを重視しています。引き続き収益性と資本効率の向上を意識しつつ、将来の成長に向けた種蒔きをしっかり進めていく考えです。

—— 株主の皆様へのメッセージをお願いします。
株主の皆様への利益還元について、中期経営計画

では「DOE 3.5%以上」の維持を掲げています。これに基づき今回の期末配当は、1株当たり10.5円とさせていただきました。当社は、2026年1月1日付で1:2の株式分割を実施しているため、ご参考として2026年3月期の年間配当額を分割前の水準で示しますと、1株当たり36円（中間15円、期末21円）、前期比2円の増配となります。

2027年3月期の年間配当額は、1株当たり19円（中間8円、期末11円）を予定しています。引き続き利益の拡大に努め、株主資本の増加にあわせた配当を実施することで、還元の水準を高めていく所存です。

2027年3月期は、「CHANGE 2028」の中間点となる重要な1年です。これまでの業績と取り組みの進捗は、一定の評価に値すると認識していますが、ここで手綱を緩めることなくギアアップし、全社一丸となって計画スローガン「攻めへの転換」を具現化していきます。株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

フジ日本のあゆみ

日本精糖とフジ製糖が合併し、フジ日本精糖が誕生してから23年の時を経て、当社は長期経営計画「NEXT VISION 2040」を策定するとともに、2024年には「フジ日本株式会社」に社名を変更し、精糖メーカーから世界的なフードサイエンスカンパニーへ変貌を遂げるべく、新たな一歩を踏み出しました。

2001年

- 日本精糖株式会社とフジ製糖株式会社が合併し、商号をフジ日本精糖株式会社に変更
- 太平洋製糖株式会社において、精製糖の共同生産開始



2005年

- フードサイエンス工場竣工

2004年

- 清水事業所における精製糖(液糖を除く)の生産停止

2008年

- 清水事業所原糖倉庫跡地の賃貸開始(ヤマダ電機様)
- ユニテックフーズ株式会社の株式を取得(現・連結子会社)

2003年

- 日本精糖横浜工場跡地の賃貸開始(コーナン様)
- 清水事業所イヌリンプラント完成
- イヌリン製品「フジFF」販売開始



イヌリンプラント



2011年

合併10周年

2012年

- Fuji Nihon Thai Inulin Co., Ltd. 設立



2013年

- Fuji Nihon (Thailand) Co., Ltd. 設立

2017年

- イヌリンの「整腸作用」に関する機能性表示申請受理
- イヌリンの「血中中性脂肪低減効果」「食後の血糖値上昇抑制効果」に関する機能性表示申請受理

2019年

- 砂糖小袋のブランドマークリニューアル



2020年

- 東京本社移転(日本橋茅場町→日本橋兜町)

2014年

- Day Plus (Thailand) Co., Ltd. 設立



2021年

合併20周年

- 「イヌリーナ」発売



2022年

- 「フジのイヌリン」発売
- 株式会社Tastableへの出資参画



2023年

- 東京本社跡地の賃貸開始(東横INN様)
- 長期経営計画「NEXT VISION 2040」策定
- 株式会社digzymeとの業務提携契約締結

2024年

- 株式会社digzymeへの出資参画
- 中期経営計画「CHANGE 2028」策定
- 株式会社サイキンソーへの出資参画

2025年

- Thai Wah Public Company Ltd.との合併会社Thai Wah Fuji Nihon Co., Ltd. 設立
- 塩水港精糖株式会社とのアライアンス契約締結
- イヌリンの「脳機能」「骨密度」に関する機能性表示申請受理

2026年

- イヌリンブランド「Inulina®」リニューアル

イヌリーナ
Inulina
発酵性食物繊維 | フジ日本のイヌリン



価値創造プロセス

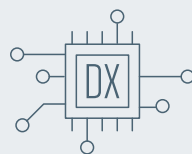
外部環境



国内人口減少・高齢化



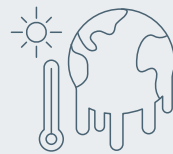
国際情勢、経済環境の変化



デジタル化の波及



地政学リスクの高まり



地球温暖化の加速

INPUT

財務資本

- ▶ 堅固な財務基盤
総資産 38,732百万円(2026年3月期)
自己資本比率 72.0%(2026年3月期)

知的資本

- ▶ 食の領域に長けた研究開発体制
研究開発費 115百万円(2026年3月期)

人的資本

- ▶ 従業員エンゲージメント向上のための人事制度
- ▶ 働きやすい職場環境

社会関係資本

- ▶ ステークホルダーとの良好な関係
- ▶ 砂糖・イヌリン製品のブランド力

自然資本

- ▶ さとうきびやキャッサバなどの自然由来のリソースを活用
- ▶ サステナビリティ委員会を中心とした環境課題への対応

製造資本

- ▶ 国内外に及ぶグループネットワーク

持続的成長に向けた再投資

パーパス

MAKE THE WORLD POWERFUL with food science

食を科学し世界をパワフルに

長期経営計画 “NEXT VISION 2040”

2024年4月～
中期経営計画 “CHANGE 2028”

海外市場と新たな領域の確立
精糖メーカーからフードサイエンスカンパニーへ

2029年4月～
5ヵ年計画

2034年4月～
5ヵ年計画

— 第1次 —
攻めへの転換

— 第2次 —
多角化と成長

— 第3次 —
世界市場への浸透

糖類事業

- ・国内事業の基盤強化
- ・海外市場への進出

機能性素材事業 (イヌリン、フードサイエンス)

- ・海外営業力の強化(イヌリン)
- ・機能性素材の多角化(イヌリン)
- ・OEM一極化からの脱却(フードサイエンス)

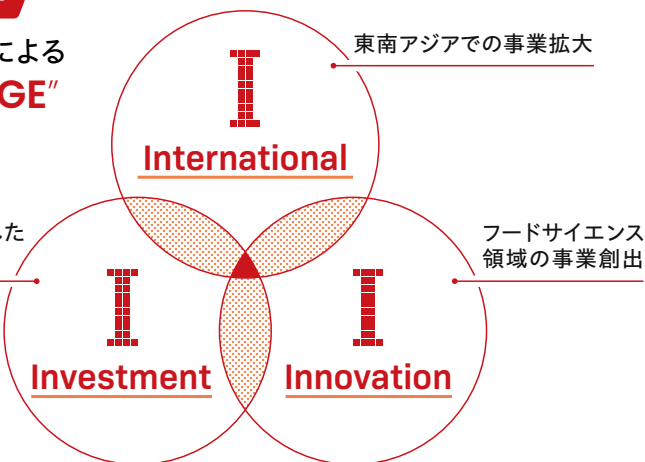
新規事業

- ・M&Aによる新領域開拓
- ・企業ブランドの確立

事業戦略骨子

3つの“I”による
“CHANGE”

M&Aを軸とした
成長投資



中長期経営計画を推進

◎ マテリアリティ



海外市場への本格シフトによるグローバル企業としての地位確立



「食」を通じた新たな顧客とマーケットの開拓



M&A、設備投資、研究開発による利益創出



外部環境に対応する柔軟な組織運営と次世代人材の育成



株主還元施策と最適資本構成による持続的な企業価値向上

◎ ESG経営 環境／社会／統治

◎ 経営戦略 組織改革／DX推進／人的経営／グループ経営推進

OUTPUT

経常利益	海外比率	ROE
100	40	12
億円	%以上	%以上

OUTCOME

顧客

- ▶ 高品質提供製品
- ▶ ニーズに応える商材提供による顧客の製品品質向上
- ▶ 顧客満足度アップ

従業員

- ▶ スキル獲得
- ▶ やりがい
- ▶ 士気向上

パートナー

- ▶ 安定取引による持続性の向上(収益の安定化)
- ▶ 事業シナジーの獲得

株主・投資家

- ▶ 事業成長による利益の還元
- ▶ 株価・時価総額の増額

地域社会

- ▶ 地域イベントの実施・協賛
- ▶ 雇用創出

地球環境

- ▶ CO₂排出削減
- ▶ バリューチェーンにおける環境負荷低減

事業紹介

糖類事業

**お砂糖は脳と体のエネルギー源。
自然の甘さで、楽しく健康な毎日を支えます。**

糖類事業は、長年培った精糖技術で高品質なお砂糖をお届けする、当社の基盤事業です。日本精糖とフジ製糖、二つの製糖会社の流れを受け継ぎ、創業以来、当社の原点として大切に育んできました。主な事業活動としては、上白糖やグラニュー糖など幅広い製品を、菓子・飲料・調味料など多彩な用途に向けて安定的に供給しています。近年はインバウンド需要を追い風に販売数量を伸ばす一方、塩水港精糖株式会社とアライアンス契約を締結し、キャッサバでん粉事業にも進出。国内基盤の強化に加えて、新たな領域への挑戦を続けています。



実際に販売されている上白糖、グラニュー糖、三温糖のパッケージ。日本精糖の「さくらんぼ印」とフジ製糖の「フジ印」を融合させた「フジさくらんぼ印」をシンボルマークとして採用しています。



70年培った技術

フジ日本の前身であるフジ製糖・日本精糖はそれぞれ1947年、1949年創業。70年以上の月日をかけて培った製糖技術が安心・安全で高品質なお砂糖をお届けできる理由です。



一貫したサプライチェーン

原料の調達から製造、配送まで一貫したサプライチェーンを構築し、製品の安定供給と顧客満足の上に向けて取り組んでいます。



協業による競争力強化

塩水港精糖とのアライアンスを通じ、共同生産工場における調達・製造・ロジスティクスでさらなる効率化とコスト減に努め、基盤事業の強靱化を図ります。

機能性素材事業

**おいしさの先にある、健康という価値。
より健やかな毎日のために、食を科学する。**

機能性素材事業は、精糖技術を応用し、機能性素材や食品添加物を扱う事業です。主力は、世界で初めて開発したさとうきび由来の水溶性食物繊維、イヌリン「Fuji FF」。腸内環境の改善に加え、肌や骨、脳機能などさまざまな健康機能が注目され、国内外で販売を拡大しています。さらに、フードサイエンス領域では、長年培ってきた加工技術を活かした受託加工により、お客様のものづくりにも貢献。子会社のユニテックフーズでは食感創造素材などを手がけるほか、ODMやコンサルティングも展開するなど、加工技術を活用した幅広いニーズにお応えしています。



発酵性食物繊維イヌリンブランド「Inulina® (イヌリーナ)」をリニューアルし、コンセプトとロゴを刷新。2026年6月に第一弾となる「Inulina® pure」を発売しました。右は主力商品「Fuji FF」。



世界初・砂糖由来のイヌリン開発

精糖技術を応用し、お砂糖から水溶性食物繊維イヌリンをつくり出すことに世界で初めて成功。さとうきび由来ならではのやさしい風味と溶けやすさが特長です。



さまざまなヘルスクレームに対応

腸内環境の改善に加え、肌・骨・脳機能など多彩な健康機能に対応。豊富な機能性表示を強みに、健康志向の高まる国内外の多様なニーズにお応えしています。



タイに製造拠点

成長するアジア市場の玄関口・タイに製造拠点を構え、東南アジアへ販路を拡大。2027年には製造能力を約1.5倍へ増強し、グローバルな安定供給体制を整えます。

フラワー事業

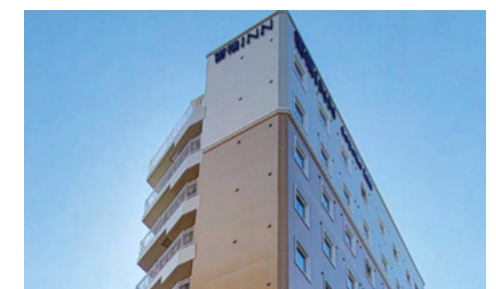
フラワー事業では、切り花を長持ちさせる栄養剤「キープ・フラワー」を展開しています。精糖における専門知識を活かし、切り花の栄養分となる糖をもっとも吸収しやすいかたちにして商品化。生産者から生花店、消費者まで、お花のある暮らしを支えています。



左より「キープ・フラワー」、「キープ・ローズ」、「フラワースプレー彩」。

不動産事業

不動産事業では、成長投資のための資産形成を背景に、当社が所有する土地建物の賃貸を中心とした事業を展開しています。東京都中央区のビジネスホテルや、横浜市・静岡市の事業用不動産などを保有し、グループ全体の成長を安定的に支えています。



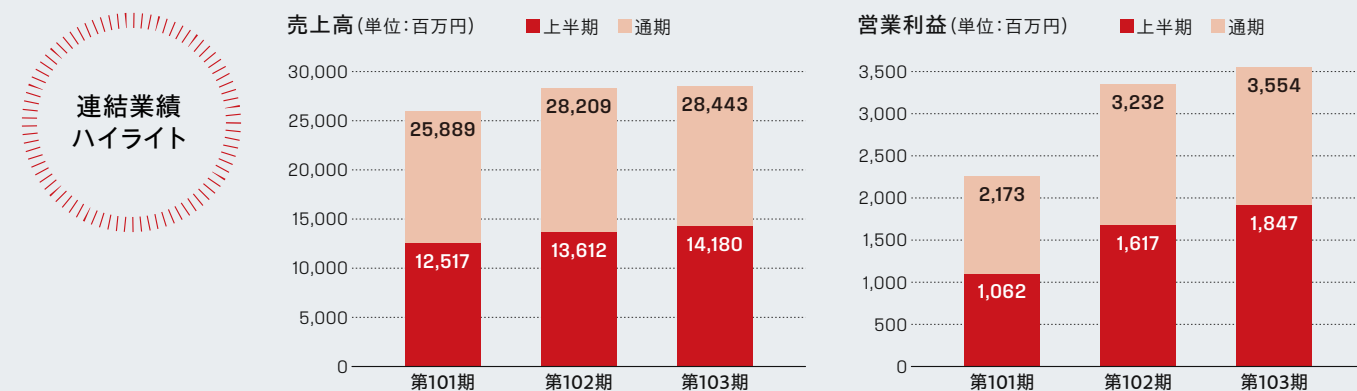
セグメント別概況

第1次中期経営計画「CHANGE 2028」は2年目を終え、最終年度(2029年3月期)の定量目標を2年連続で上回ることができました。主なトピックスとしては、製糖業界の再編合理化が進むなか、塩水港精糖株式会社とのアライアンス契約を締結したことが挙げられます。今後は両社の担当者による協議を重ね、基盤事業の強靱化とシナジーの追求を目指します。

2026年3月期は、資源・エネルギーコストの高止まりによる物価上昇や為替変動といった厳しい経済環境が続きました。こうしたなか当社グループは、営業体制の強化とコスト削減

のための施策を講じ、製品の安定供給に努めたことで、増収・増益を達成しています。加えて、非糖類事業が売上構成比の50%を超え、通期として初めて糖類事業を上回る結果となりました。

今後は、タイのイヌリン工場の設備強化や、静岡県島田市における新規事業所の設置を進めるなど、フードサイエンスカンパニーへの変革に向けて、非糖類事業のさらなる成長を推進していきます。中期経営計画も折り返しとなる3年目、2027年3月期も、成長に資するプロジェクトを着実に進めていきます。



糖類事業

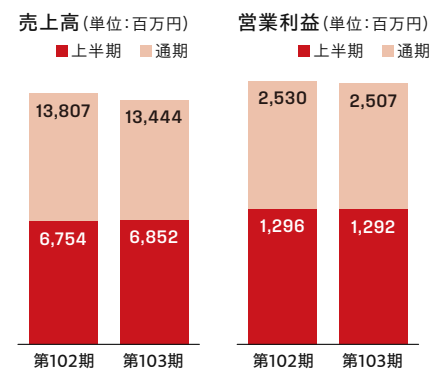
精製糖、
砂糖関連製品の
製造販売

売上高構成比
47.3%

103期の概況

売上高
13,444
百万円

営業利益
2,507
百万円



2025年4月から開催された大阪・関西万博をはじめとするイベント需要に加え、訪日客の増加を背景としたインバウンド需要により出荷・販売数量は堅調に推移したものの、先物相場の下落を受けて2025年11月に販売単価を引き下げたことが響き、減収となりました。利益面でも、物流・エネルギーコストの上昇に歯止めがかからず、想定以上の負担増となったことから、前期を下回りました。結果、売上高は13,444百万円(前期比2.6%減)、営業利益2,507百万円(同0.9%減)の減収減益となりました。

機能性素材事業

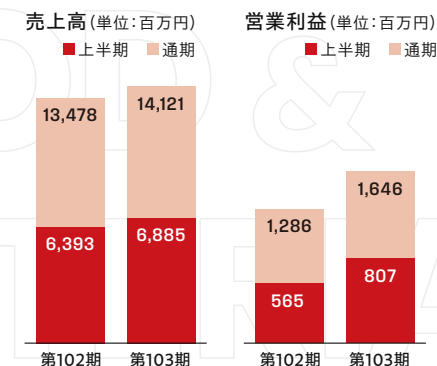
機能性食品素材、食品添加物等の製造販売、
果実加工原料の販売

売上高構成比
49.6%

103期の概況

売上高
14,121
百万円

営業利益
1,646
百万円



原材料コストの上昇や為替変動による影響を受けるなか、イヌリンの国内販売については加工食品向けの販売が苦戦したものの、機能性表示食品など健康機能商品への採用が増加しました。海外販売では、タイおよび東南アジア各国における販売が好調に推移しました。連結子会社ユニテックフーズ株式会社についても、主力素材の堅調な進捗に加え、ODM・商品開発コンサルティング事業が伸長しました。以上の結果、機能性素材事業全体で売上高14,121百万円(前期比4.7%増)、営業利益1,646百万円(同28.1%増)の増収増益となりました。

不動産事業

当社が所有する
土地建物の賃貸および
その他不動産関連事業

売上高構成比
2.2%

103期の概況

売上高
633
百万円

営業利益
581
百万円

不動産事業については、2023年9月に旧本社跡地へ建設した「東横INN茅場町駅」の賃貸が収益に貢献しました。一方で、2025年3月期第4四半期に資産効率向上の一環として東京都、神奈川県、長野県所在の3物件を売却したことに伴い、売上高633百万円(前期比2.7%減)、営業利益581百万円(同0.2%増)の減収増益となりました。

長期経営計画

フジ日本では2024年4月を起点にした2040年までの長期経営計画「NEXT VISION 2040」を実行しています。
バックキャストで5年区切りの中期経営計画を3次に分けて策定し、現在は第1次中期経営計画となる
「攻めへの転換」を推進しています。

NEXT VISION 2040

世界で闘う企業へ 海外市場と新たな領域の確立

自然由来の甘味料 ― フジ日本の始まりであり、今日まで成長してきた原点です。
その長い歴史を大切にしながら、私たちは次のステップへと飛躍します。
日本から、世界へ。常識から、挑戦へ。
食の新たな価値を創造していきます。食を科学し、世界をパワフルに。

Vision アップデートにおける5つのポイント(マテリアリティ)

「NEXT VISION 2040」の策定にあたり、事業戦略と経営戦略の両軸を踏まえた5つのポイント(マテリアリティ)を設計。事業戦略の観点では、海外事業の推進と新規事業領域の拡大への積極投資に加え、ブランドの確立をポイントとしました。経営戦略においては、ESG経営の推進と企業価値向上に向けた財務資本政策に重点を置いています。これらを推進することでPBRI.0倍超を維持する持続的な企業価値の向上を実現していきます。また、その企業価値を基盤に長期ビジョンの達成を目指すものと考えています。



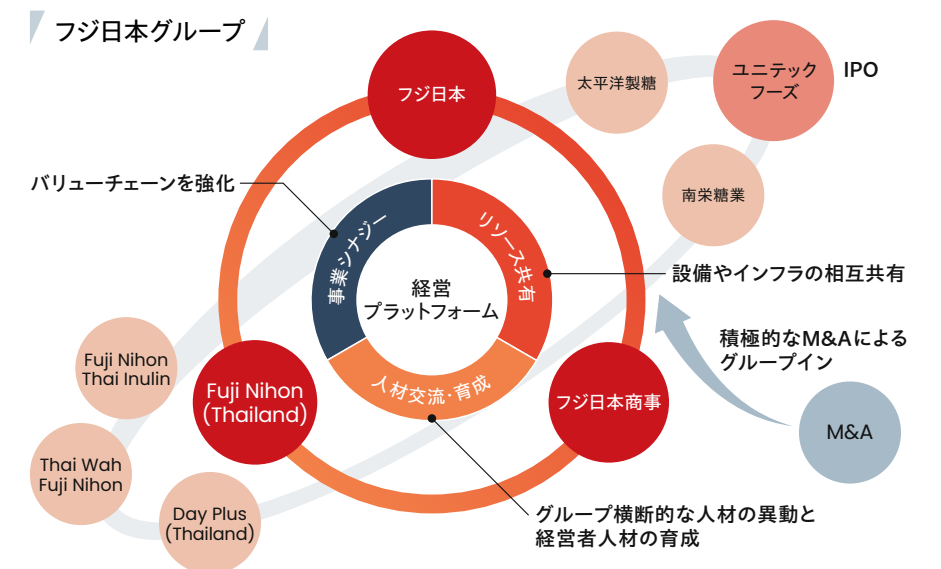
持続的な企業価値向上 (PBRI.0倍超の維持) の実現

長期ビジョンにおける戦略骨子と長期経営目標



グループ経営体制

グループの経営プラットフォームを確立し、経営合理化を図ることも長期ビジョンの達成に欠かせない要素です。フジ日本グループでは、グループ全体で事業シナジー、リソースの共有、人材交流・育成を推進することでグループ経営の基盤強化を図っています。これらに加え、「会社の発展と共に社員が成長する企業文化の形成」をテーマに、組織改革や人的資本経営、グループ経営推進、DX推進など複合的な組織経営戦略を推進しています。



中期経営計画

当社では長期経営計画「NEXT VISION 2040」を達成するため、2024年度から5年間の第1次中期経営計画「CHANGE 2028」を策定し、推進しています。スローガンである「攻めへの転換」を実行すべく、5つの重点テーマを軸に各事業部で目標の達成に向けた取り組みを展開しています。

中期経営計画

CHANGE 2028

目指す姿

連結経常利益
36 億円
ROE
9.0%
以上

投資戦略

投資資
180 億円
DOE
3.5%
以上

5つの重点テーマ

事業
骨子

1. 東南アジアでの事業拡大
2. フードサイエンス領域の事業創出
3. M&Aを軸とした成長投資

経営
骨子

4. ビジョン実現に向けた強い組織づくり
5. IRの強化と株主還元

4つのコアバリュー



精糖

基礎原料のサプライチェーンの一翼を担い、安定供給に貢献する



イヌリン

さとうきび由来の食物繊維と独自のソリューションで、お客様のアイデア実現のお手伝いをする



フードサイエンス

長年培った独自のノウハウで、食品加工の新たな一歩をお手伝いする



キープフラワー

消費者に寄り添った商品づくりで、花と人が長く過ごせる時間を提供する

非財務戦略 (ESG)

- E** : 予測される気候変動のリスクを緩和し事業機会を獲得する
- S** : 人間尊重を基本とした企業文化の形成
- G** : 実効性のある高いレベルのコーポレートガバナンス

経営戦略

会社の発展と共に社員が成長する企業文化の形成

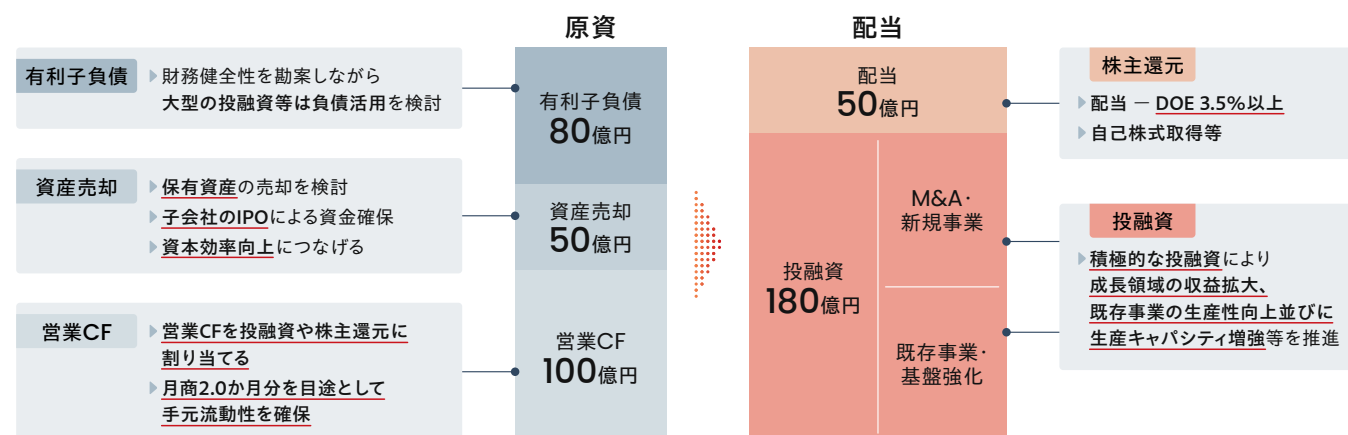
組織改革

人的資本経営

グループ経営推進

DX推進

成長に向けたキャッシュアロケーション



海外市場への本格シフト、日・タイの製造拠点から世界へ

精糖

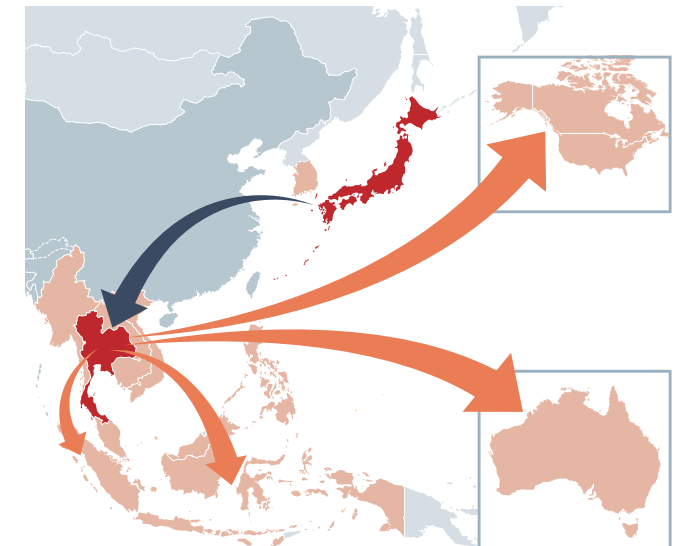
- ▶ 投資先企業のあるフィリピンでの事業創造
- ▶ 台湾・香港ほか、砂糖および菓子類の輸出検討
- ▶ タイ・豪州製糖会社との連携強化

イヌリン

- ▶ 既存ASEANの販売力強化
- ▶ タイの製造拠点の強化
- ▶ 最大消費国である北米への挑戦

新規事業

- ▶ 東南アジアでのM&A戦略
- ▶ タイ国で新規素材の開拓・開発
- ▶ EC販売の海外展開



第1次中期経営計画の軌跡

2024年4月から開始した第1次中期経営計画は、2026年3月期で2年目を終えました。事業戦略と経営戦略それぞれについて着実に取り組みを進めた結果、定量目標を2年連続で達成しています。引き続き2029年3月期まで、定量目標だけではなく長期ビジョン実現のための足場づくりを重視し、5つの重点テーマをもとに取り組みを進めていきます。

	2024年度				2025年度				2026年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
事業戦略	● digzyme社への出資参画 ● サイキンソー社への出資参画 ● TWPC社との合併会社設立 ● 塩水港精糖とのアライアンス契約締結 ● イヌリーナブランドリニューアル										今後のアクション
経営戦略	● 従業員への譲渡制限付株式割当 ● リモートワーク導入 ● 組織変更 ● 東京本社フリーアドレス導入 ● 株式分割										
連結経常利益	21億円	32億円							36億円	37億円	
ROE	8%	10.5%							11.9%	12.5%	
DOE	2.2%	3.8%							3.7%	3.6%	
	2022年度	2023年度									To be continued ...

中期経営計画

事業別重点テーマ

MEDIUM-TERM VISION KEY THEMES

糖類事業

CORE VALUE 基礎原料のサプライチェーンの一翼を担い、安定供給に貢献する

糖類事業では、精糖事業のさらなる基盤強化が戦略の要であり、安定供給と販売強化、物流の効率化を進めています。この基盤を軸に、国内外の食品企業との提携やM&A、人材へ投資。あわせて、持続可能な製品供給の構築にも取り組んでいます。

国内基盤強化と新たな取り組みで強靱化

国内精糖

海外・新規

国内精糖

サステナビリティ

01 精糖事業のさらなる基盤強化

- ▶ 堅実な原料糖の調達による製品の安定供給、及び顧客第一主義の販売強化を推進
- ▶ 共同配送を含めた最適な物流体制の構築

02 海外事業の推進・新規事業領域の拡大への積極投資

- ▶ 国内及び東南アジアの食品企業等との業務提携またはM&Aを含む出資を推進
- ▶ 海外事業の推進に伴う人材育成

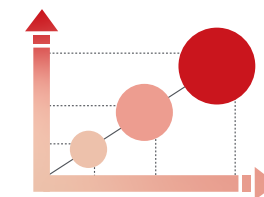
03 サステナビリティの推進

- ▶ サステナビリティ認証の原料及び資材の調達による、持続可能な製品供給を推進
- ▶ 適正在庫管理の強化による過剰生産の防止

機能性素材事業 — フードサイエンス

CORE VALUE 長年培った独自のノウハウで、食品加工の新たな一歩をお手伝いする

フードサイエンスでは、既存の受託加工事業の維持・拡大を基本戦略とし、生産設備の省力化や効率向上によって競争力を高めています。新規事業の確立や次世代人材の確保・育成、組織づくりにも取り組み、食品メーカーとしてのさらなる成長をめざしています。



横軸：受託事業の維持拡大による水平展開
縦軸：新規事業/内製化による垂直展開
斜軸：ハード面の強化によるレベルUP

▶ フードサイエンス事業の拡大

01 既存受託加工事業の維持・拡大

- ▶ 既存生産設備の徹底した省力化と生産効率向上による競争力強化
- ▶ 当社グループ企業も含めた最適な生産体制構築

02 新規事業(B to C商品製造)に向けた準備と生産体制確立

- ▶ B to C事業の販売拡大と並行して新工場の検討
- ▶ 新規事業に対応する生産体制確立

03 新規事業のための人材確保・育成と組織作り

- ▶ 次世代のフードサイエンス事業を担う人材の確保と育成
- ▶ 食品メーカーとして更なる成長のための組織作り

機能性素材事業 — イヌリン

CORE VALUE さとうきび由来の食物繊維と独自のソリューションで、お客様のアイデア実現のお手伝いをする

イヌリンにおいては、主力製品「Fuji FF」の営業力強化に注力し、国内市場の深耕とタイを拠点としたアジア展開を進めています。この拡販を支える増産体制の確立とR&Dの強化にも取り組み、「腸の健康」を重視した素材の発掘など、事業の多角化にも取り組んでいます。

世界市場の挑戦

供給体制の確立

事業の多角化

イヌリンの更なる発展に向けた製造強化と市場拡販戦略の実行

01 「Fuji FF」の市場開拓に向けた営業力の強化

- ▶ 国内市場の深耕とタイを営業拠点とし、アジアから世界へ販売エリアの拡大を推進
- ▶ 市場とコストを意識した価格戦略による収益確保で事業基盤強化

02 事業拡大に対応する製造拠点・体制の確立

- ▶ 拡販に向けた増産体制の確立とコストを意識した適正な操業
- ▶ R&D部門の強化による付加価値製品開発、新素材開発および新技術の創出

03 「腸の健康」を重視した新たな健康素材の開発および販売の多角化

- ▶ 「腸の健康」を訴求するイヌリンと親和性の高い機能性素材の発掘による事業展開
- ▶ B to C事業への展開による多角化と「腸の健康」の情報発信による市場拡大

フラワー事業

CORE VALUE 消費者に寄り添った商品づくりで、花と人とが長く過ごせる時間を提供する

フラワー事業では、選ばれるブランドづくりを進めています。加えて、新たなアイテムの開発や販売チャネルの開拓を推進。外部との連携やM&A、海外展開にも挑戦しています。

PHASE I コストリーダーシップによるシェアアップ!

PHASE II クオリティで選ばれるブランドに!

既存事業の拡大(小売・業務用)

新アイテム・新販売チャネル

M&A・業務提携・海外への挑戦

01 既存事業の拡大

- ▶ 既存リソースを最大限活かした営業で「顧客」が選ぶ仕組み作り
- ▶ 店頭での訴求を強化、顧客からクオリティで選ばれるブランド作り

02 新アイテム・新販売チャネル

- ▶ 周辺アイテムの拡充
- ▶ 通信販売・花とキープのネット通販等

03 業務提携・海外への挑戦

- ▶ シナジー効果をもたらす先との連携・M&A
- ▶ 生花事業者とのコネクション作り

FEATURE CHANGE 2028 を推進する主な取り組み

1 東南アジアでの事業拡大 2 フードサイエンス領域の事業創出

タイにおけるイヌリン製造能力の拡大

イヌリンの生産から始まったタイ拠点

フジ日本のグローバル戦略における中核を担うタイ拠点。その始まりは、機能性食品素材「イヌリン」の製造でした。2003年にイヌリン製品「Fuji FF」の販売を開始し、2012年にFuji Nihon Thai Inulin Co., Ltd. を設立。高い安全性と信頼性のある製品供給に努めた結果、現在では日本とタイに加え、東南アジアを中心とした世界各国のお客様に広く採用されています。2026年には14年目を迎え、今や100名を超える組織へと成長しました。こうしたイヌリンの製造・販売で培ったノウハウとネットワークをもとに、グローバル戦略を推進しています。

イヌリンの製造能力を「1.5倍」へ拡大(2027年10月稼働予定)

フジ日本のイヌリンの販売数量は国内外で年々増加し、特に海外では大手ユーザーを中心に販売が好調に推移しています。成長するグローバル市場からのニーズに応え、安定供給を実現するために、タイにおけるイヌリンの製造拠点であるFuji Nihon Thai Inulinの製造能力を1.5倍に拡大するための設備投資を行っています。現在の製造能力6,500トンを超え、9,700トン程度へ拡大する予定で、稼働は2027年10月からとなる見込みです。

投資先	Fuji Nihon Thai Inulin Co., Ltd.
投資内容	建屋拡張、製造設備・タンク類・システムの増設
稼働開始時期	2027年10月(予定)

2012年	Fuji Nihon Thai Inulin Co., Ltd. 設立
2013年	Fuji Nihon (Thailand) Co., Ltd. 設立
2014年	Day Plus (Thailand) Co., Ltd. 設立
2025年	Thai Wah Public Company Limited との合併会社 Thai Wah Fuji Nihon Co., Ltd. 設立



キャッサバでん粉事業がタイで始動



2025年3月、タイ大手キャッサバでん粉メーカーThai Wah Public Company(TWPC社)との合併会社Thai Wah Fuji Nihon(TWFN社)の設立を通して、キャッサバでん粉事業へ参入しました。

原料不足や産地構造の変化、隣国との地政学的リスクなどにより、タイのでん粉市場を取り巻く環境は厳しい状況にあります。TWFN社では工程改善などを通じたコスト削減や品質向上に取り組み、量から質へとシフトする戦略を図ることで、独自のポジションを築いています。また、パートナーであるTWPC社は8カ国・16カ所もの製造拠点を構え、販売網は40カ国以上におよびます。同社との協業をより強固なものとし、TWFN社の成長を推進していきます。

4 ビジョン実現に向けた強い組織づくり

塩水港精糖とのアライアンス契約締結

フジ日本株式会社



おなかにやさしい会社
創業明治37年
塩水港精糖株式会社
ENSUIKO SUGAR REFINING CO., LTD.

砂糖消費量の減少と糖価調整制度の安定的な運用が危ぶまれるなか、製糖業界の再編合理化が進んでいることを受け、当社は2025年10月に塩水港精糖株式会社とのアライアンス契約を締結しました。アライアンス骨子として掲げた製造・購買・ロジスティクス・研究開発・商品開発の各分野において、両社専門チームによる協議を重ね、今後の糖類事業の基盤強化に加え、機能性素材事業のシナジーを追求していきます。

アライアンス骨子

製造

共同生産工場における効率化および設備更新において引き続き協力し、製造品質の向上と製造コストの低減を推進



購買

原料糖の相場および生産地情報の共有、共同配船、共同購買などの施策を進め、購買コストの削減を推進



ロジスティクス

製品倉庫の共同運用、共同配送等、効率的ロジスティクスを実現することによりコストダウン・CO₂削減などを推進



研究開発・商品開発

新素材の研究開発などの情報交換、小売商品の商品開発において可能な範囲内での情報開示および商品の共同開発を検討



4 ビジョン実現に向けた強い組織づくり

静岡県島田市で新規事業所の開設を始動



島田事業所イメージ図

長期ビジョンで掲げている「世界で闘うフードサイエンスカンパニー」を目指し、世界市場を見据えたマザー工場の建設計画を進めています。サステナブルな製造・営業・物流・研究開発・品質保証の複合的機能を有する事業所として静岡県島田市に建設を予定しており、2027年5月を目途に建設完了予定となっています。

事業所名称	フジ日本株式会社島田事業所
所在地	島田市横井四丁目5809番地4
資産の内容	土地及び建物、工具器具備品
取得価額総額	36億円(予定)
取得資金	自己資金及び金融機関からの借入

ESGの取り組み

すべてのステークホルダーとともに、持続可能な社会の実現を目指して。
フジ日本は、環境保全・地域社会への貢献・健全な企業統治を柱とする
ESG経営を推進し、信頼と価値の共創に取り組んでいます。
私たちのESGに対する想いと具体的な取り組みをご紹介します。

取り組みの全体像

事業リスクの軽減と持続可能な経営を目指す

マテリアリティ(重要課題)

ESGへの取り組み

E / “環境”
Environment

予測される気候変動のリスクを緩和し事業機会を獲得する

- 温室効果ガスの排出量削減 (Scope1+2)
- 循環型社会実現への貢献
- サステナビリティ関連事業投資

S / “社会”
Social

人間尊重を基本とした企業文化の形成

- ダイバーシティ&インクルージョン
- 健康経営
- 人的資本投資

G / “統治”
Governance

実効性のある高いレベルのコーポレートガバナンス

- コンプライアンスの徹底
- 透明性の高い企業統治

定量的にESGをマネジメントしていく

項目	テーマ	主な取り組み
環境 Environment	温室効果ガスの排出量削減 (Scope1+2)	グリーン電力の導入活用・太陽光発電の検討
	サステナビリティ関連事業投資	アップサイクル事業への投資
社会 Social	ダイバーシティ&インクルージョン	多様な社員と働き方
	健康経営	有給休暇の取得推進
	人的資本投資	福利厚生費・研修費などの人的投資増加 働き方改革による従業員満足度向上
統治 Governance	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス研修の実施と参加
	透明性の高い企業統治	社外取締役の役割強化 取締役会の機能強化

TWFN社におけるカーボンフットプリント製品認証取得

タイの合弁会社TWFN社において、タピオカ生でん粉850kg
および25kg製品の2品目を対象に検証が実施され、TGO(タイ
温室効果ガス管理機構)への申請を経て、下記の認証を取
得しました。

- TGOによるカーボンフットプリント製品認証(タイ国内認証)
- Bureau VeritasによるISO14067(国際認証)

これらにより、温室効果ガス排出量の算定は国際基準に適合



カーボンラベル認証証明書授与式の様子



ISO14067認証証明書

育児休業取得の推進

当社は、従業員一人ひとりが安心して働き続けられる職場環境づくりを推進しています。有給休暇取得率は2026年3月期に87%となり、高い水準を維持しているほか、男性従業員による育児休業の取得も進んでいます。仕事と生活の両立を支援する制度の整備や職場の理解促進を通じて、多様な人材がそれぞれのライフステージに応じて活躍できる環境づくりを進めています。



育児休業取得者(男性)の声

Q1.

育児休業取得のきっかけと、当初の不安は。

子どもの成長をできるだけ近くで見守り、育児に主体的に関わりたと思ったことがきっかけです。1カ月の有給休暇とあわせて約4カ月間の休業期間を取得しました。取得前は「長期間職場を離れても大丈夫だろうか」と不安でしたが、周囲の理解や協力もあり、安心して育児に専念することができました。

Q2.

復職後の休業期間を通じて得られたことは。

子どもや家族としっかり向き合うことのできる貴重な時間となりました。子どもの成長を日々間近で見守るなかで、自然と子どもの気持ちに寄り添えるようになり、親としての責任感や愛情も深まりました。家族との絆が深まっただけでなく、自身の価値観や人間的な成長にもつながったと感じています。

Q3.

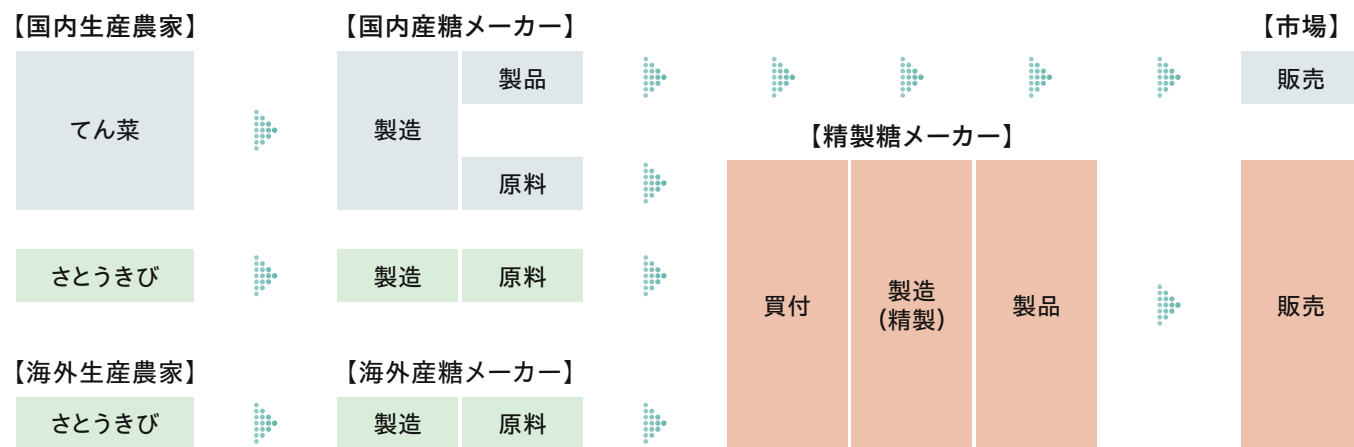
復職後の働き方や意識への変化は。

復職後は異動がありましたが、以前在籍していた部署の業務だったこともあり、比較的スムーズに仕事へ戻ることができました。異動前の部署から業務サポートの依頼をいただくなど、自分の経験や知識を活かしながら働いています。異動前後の部署双方で業務分担や引継ぎ体制を整えていただけたこともスムーズに復職できた理由です。現在は仕事と家庭のメリハリを意識しながら働いています。

原料サプライチェーンとグリーン電力

砂糖の原料は主にてん菜(ビートとも呼ばれます)とさとうきびの二つがありますが、原料の6割程度を輸入に依存している状況です(輸入は原則さとうきび由来のもの)。国内においては一部を除き、国産原料と輸入原料を用いた精製糖が流通しています。

砂糖の流通フロー



高いCO₂吸収能力を持つさとうきび

さとうきびは、高効率な光合成を行う「C₄植物」として知られ、一般的な植物に比べて高いCO₂吸収能力と優れた水利用効率を有しています。また、砂糖の生産後に発生する搾りかすであるバガスが再生可能エネルギーとして活用されるなど、栽培から利用まで資源を有効に使うさとうきびは、脱炭素社会実現への貢献が期待される環境適合性の高い作物です。



さとうきびの主な特徴

- CO₂吸収能力が高い**
さとうきびは光合成によって大気中のCO₂を吸収し、茎、葉、根に炭素を固定します。
- 高い生産性を実現**
高い光合成能力によるもので、同じ面積でも多くの植物資源を生み出します。

- 水利用効率が低い**
C₄植物はCO₂を効率よく取り込めるため、葉の気孔を開く時間を短くできます。
- 再生可能なバイオマス資源**
さとうきびは収穫後も株元から新芽が伸びる「株出し栽培」が可能です。
- 廃棄物をほとんど出さない**
さとうきびは収穫後もさまざまな用途に活用できます。
 - 葉鞘部/フィルターケーキ→土壌改良材
 - バガス→ボイラー燃料・バイオマス発電
 - 糖液→砂糖
 - 糖蜜→発酵原料・飼料

さとうきびの生育サイクル

さとうきびには概ね三つの作型(春植え、夏植え、株出し)があります。

春植え: 1~3月に植え付けを行い、翌年の1~4月に収穫します。約1年と、比較的短い期間で収穫できるメリットがありますが、育成期間が短いため収量は多くありません。

夏植え: 7~9月に植え付け、翌年の1~2月に収穫します。翌年の収入が得られないデメリットはありますが、育成期間が約1年半と長いいため、収量も多くなります。

株出し: 春植えや夏植えの収穫後に残した根株(親株)からそのまま発芽させ、翌年の1~3月に収穫する栽培方法です。植え付け作業がはぶけるメリットに加え、発芽伸長が速く生育も促進される点が最大のポイントです。育成期間は1年と短いですが、春植えよりも多収が見込めます。株出し栽培は、通常数年間続けられると言われています。



原料糖製造工程

1 収穫・搬入/品質・糖度の測定



さとうきびの収穫後、トラックにより順次工場へ搬入され、その際少量のサンプルを採取し糖度を測定します。さとうきびは糖度による品質取引が採用されており、糖度が高いほど生産者の収入が増える仕組みです。

2 前処理

工程に入る前にさとうきびの葉鞘部など、砂糖にならない部分や金属などのゴミを取り除き、操業の効率化と歩留まりの向上を図ります。



3 圧搾



複数のローラーで構成された圧搾機でさとうきびを絞り、ジュースと搾りかす(バガス)に分けます。バガスは工場のボイラー燃料と土壌改良資材として利用されます。

4 清浄



絞ったジュースは不純物を大量に含んでいるため、化学的処理を施してこれらを取り除いていきます。残渣(フィルターケーキ)は土壌改良剤として活用されます。

5 結晶・分離

その後の糖液は加熱と分離により結晶化した砂糖と糖蜜に分けられます。糖蜜は肥料としても活用されます。



6 製品出荷



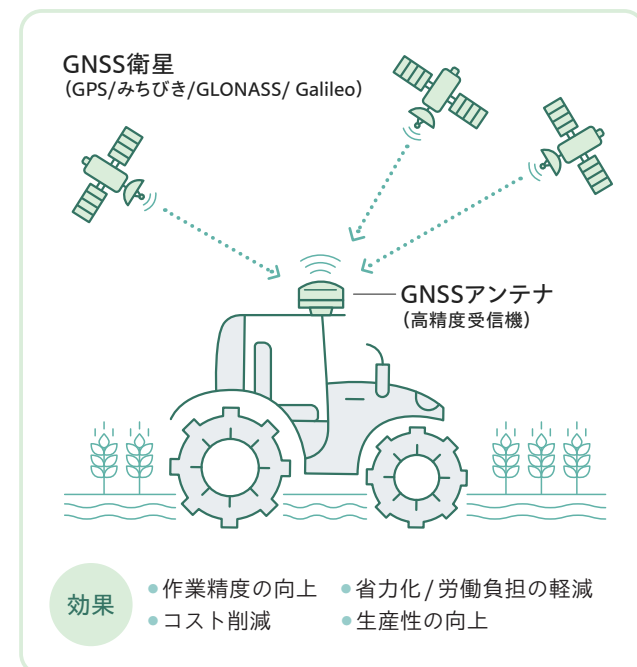
結晶化した砂糖は原料糖として精製糖工場へ船積みされ出荷されます。

さとうきびとスマート農業技術

生産者の高齢化と担い手不足を背景に、現地では機械化の導入をはじめ生産量の維持・拡大のためのさまざまな工夫や取り組みが行われています。それらの一部をご紹介します。

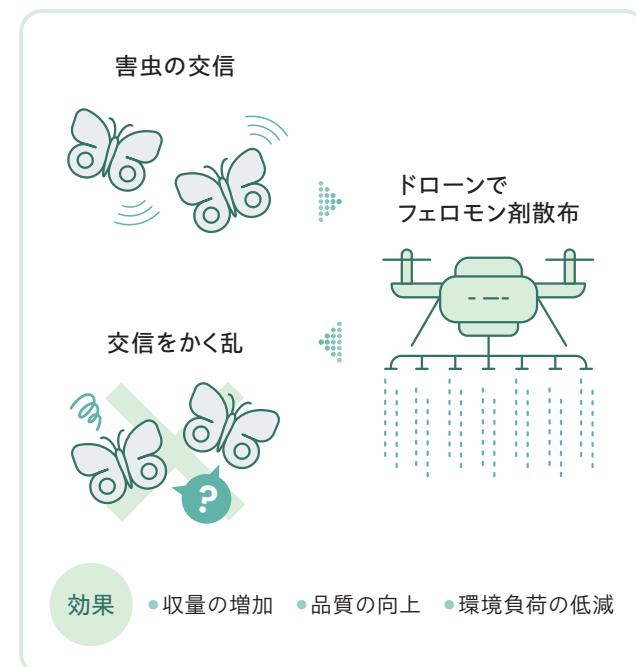
GNSS自動操舵システムによるインフラ整備 (実用化済)

衛星からの位置情報を基地局へ発信し、苗の植え付けやさとうきびの収穫作業の一部を自動操縦で行っています。



ドローンによるフェロモンチューブ散布 (実用化済)

性フェロモン剤を封入したチューブをドローンで散布することで、さとうきび害虫の交信をかく乱し、繁殖を防ぎます。



副産物であるバガスによる発電

圧搾工程で生じたさとうきびの搾りかすであるバガスはボイラーで燃焼させることで高温の蒸気を生成し、製糖工場の動力源となっています。そして、この蒸気でタービンを回して生成される電力は、自然エネルギーを燃料とする「グリーン発電(バイオマス発電)」と見なされています。

製糖工程から生まれる有用な副産物(土壌改良剤)

フィルターケーキ

- 窒素、リン酸、有機物、ミネラル分含む
- 土壌を柔らかくする効果

糖蜜

- 糖分とミネラルが豊富
- 土壌の乳酸菌、酵母菌のエサ

バガス

- 繊維質が豊富
- 保水性や通気性を高め、土壌にすき込むことで生物のエサにさせる



バガスを燃料に電力を生む発電機

グリーンエネルギー証書の取得

グリーンエネルギー証書による再生エネルギーの活用

当社では、大東糖業株式会社が沖縄県南大東島の製糖工場で発電したグリーン電力由来の環境価値(グリーンエネルギー証書)を使用しています。グリーン電力とは風力・太陽光・バイオマス(生物資源)などの自然エネルギーにより発電された電力のことです。前述の通り、当社の精糖の主原料であるさとうきびは、栽培から製糖工程で生じる副産物まで有効活用でき、製糖工程で発生する搾りかす(バガス)をボイラー燃料として利用することで、蒸気によるタービン発電により工場内の電力を賄っています。さらに余剰バガスはさとうきび栽培の肥料としても再利用されます。



グリーンエネルギー証書とは

このような自然エネルギーは、発電時や熱生成時におけるCO₂の排出が極めて少なく再生可能であることから、環境への負荷が比較的小さいことが特徴です。そのため、自然エネルギーから生み出される電力・熱は「電気(熱)そのものの価値」に加え「CO₂排出抑制による付加価値」を持つと考えられておりこの価値を「環境価値」と呼びます。

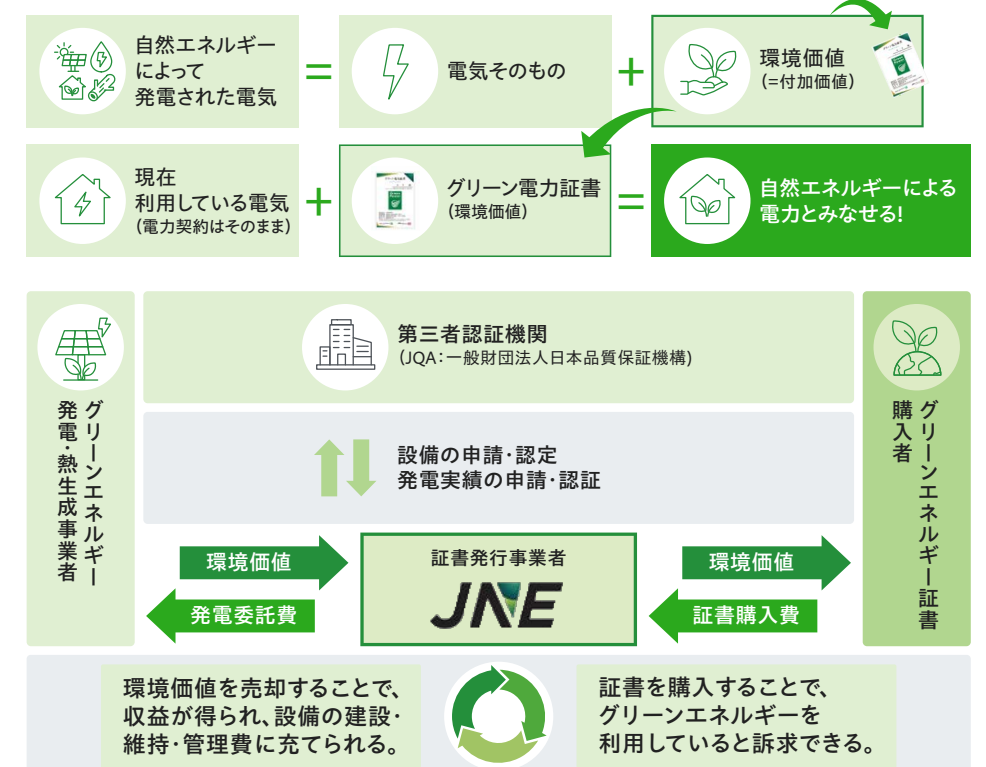
グリーンエネルギー認証制度

は、この目に見えない環境価値を「グリーンエネルギー証書」として具体化し、企業が環境対策として利用できるようにした仕組みです。第三者認証機関であるJQA(一般財団法人日本品質保証機構)が設備認定や環境価値の認証を行い、発行事業者のJNE(日本自然エネルギー株式会社)が証書を発行します。

証書取引はグリーンエネルギー設備の建設、維持、拡大を支援し、日本全体の自然エネルギーの普及拡大に貢献しています。使用電力量と同量のグリーン電力証書を購入することで、現在利用している電気が自然エネルギーによる電気とみなされます。現在の電気契約を変更したり、新たな発電設備

の設置などをすることなく、どこでも簡単に再エネ電気の利用が可能です。当社では、原料糖の取引先である大東糖業株式会社由来の環境価値を有効活用することで、サプライチェーン全体にわたって自然エネルギーの普及・拡大に貢献していきます。

グリーンエネルギー証書の仕組み



※掲載画像は日本自然エネルギー株式会社 Web サイトより <https://www.natural-e.co.jp/>

温室効果ガスの 排出量削減を 目指して

企業活動の環境に対する影響が重要視されるなか、フジ日本グループは、主力ビジネスである糖類・機能性素材事業において、環境に配慮した原料を製品の一部に採用。さらに、事業拠点から排出されるGHGガスの排出算定や削減にも取り組んでいます。今後も時代の要請に応えるべく、関係機関との連携をさらに深めるとともに、フジ日本グループの環境方針に則り、環境負荷を抑止する政策の提案および実行に積極的に取り組んでいきます。

Scope1-2 (拠点別の詳細)

※端数処理の関係上、一部数字が一致しない箇所があります

2022年度	電力	ガス				Scope (tCO ₂)		CO ₂ 排出量 (tCO ₂)				
	(kwh)	都市ガス (1,000Nm ³)	液化石油ガス (t)	変圧器電気 機械器具の 使用率 (%)	ガソリン・ 灯油 (kl)	Scope1	Scope2	電力	ガス	ガソリン	その他	合計
Fuji Nihon Thai Inulin	4,904,046		2,431	100%		7,280	2,148	2,148	7,280			9,428
ユニテックフーズ	131,953	4	-	-		9	58	58	9			67
東京本社	32,821	-	-	-	1	2	14	2	-	14		16
清水工場	572,954	6	0.59	-	6	51	263	263	14	15	22	314
合計	5,641,774	11	2,432	1	7	7,341.83	2,482.96	2,471	7,303	29	22	9,825

2023年度	電力	ガス				Scope (tCO ₂)		CO ₂ 排出量 (tCO ₂)				
	(kwh)	都市ガス (1,000Nm ³)	液化石油ガス (t)	変圧器電気 機械器具の 使用率 (%)	ガソリン・ 灯油 (kl)	Scope1	Scope2	電力	ガス	ガソリン	その他	合計
Fuji Nihon Thai Inulin	4,738,645		2,131	100%	3	6,392	2,076	2,077	6,383	8		8,468
ユニテックフーズ	119,016	6				12	52	52	12			64
東京本社	31,016	5			1	13	14	14	11	3		27
清水工場	549,563	4.985	0.48		6	40	252	241	1	26	13	281
合計	5,438,240	16	2,132	1	10	6,457	2,394	2,383	6,406	37	13	8,839
昨対比 (%)	96.4	153.7	87.7	100	151.3	87.9	96.4	96.5	87.7	127.3	58	90

2024年度	電力	ガス				Scope (tCO ₂)		CO ₂ 排出量 (tCO ₂)				
	(kwh)	都市ガス (1,000Nm ³)	液化石油ガス (t)	変圧器電気 機械器具の 使用率 (%)	ガソリン・ 灯油 (kl)	Scope1	Scope2	電力	ガス	ガソリン	その他	合計
Fuji Nihon Thai Inulin	4,631,293	0	2,275	100%	0	6,834	2,029	2,028	6,823	9	2	8,863
ユニテックフーズ	110,408	6	0		0	13	48	48	13			61
東京本社	34,834	6	0		1	17	15	15	14	3		32
清水工場	522,028	4	0.44		2	24	240	240	10	14		264
合計	5,298,563	17	2,276	1	3	6,889	2,332	2,332	6,861	26	2	9,220
昨対比 (%)	97.4	104.4	106.8	100	30.3	106.7	97.4	97.8	107.1	68.6	17.9	104.3

2025年度	電力	ガス				Scope (tCO ₂)		CO ₂ 排出量 (tCO ₂)				
	(kwh)	都市ガス (1,000Nm ³)	液化石油ガス (t)	変圧器電気 機械器具の 使用率 (%)	ガソリン・ 灯油 (kl)	Scope1	Scope2	電力	ガス	ガソリン	その他	合計
Fuji Nihon Thai Inulin	3,566,771	0	2,289	100%	6	1	1	1,562	6,863	16	0	2
ユニテックフーズ	120,877	8	0		0	0	0	0	0			0
東京本社	33,428	7	0		1	0	0	0	0	0		0
清水工場	521,764	5	0.14		1	0	0	0	0	0		0
合計	4,242,840	20	2,289	1	8	1	1	1,562	6,863	16	0	3
昨対比 (%)	80.1	116.5	100.6	100	248.6	5.5	0.1	67	100	61.2	0	0

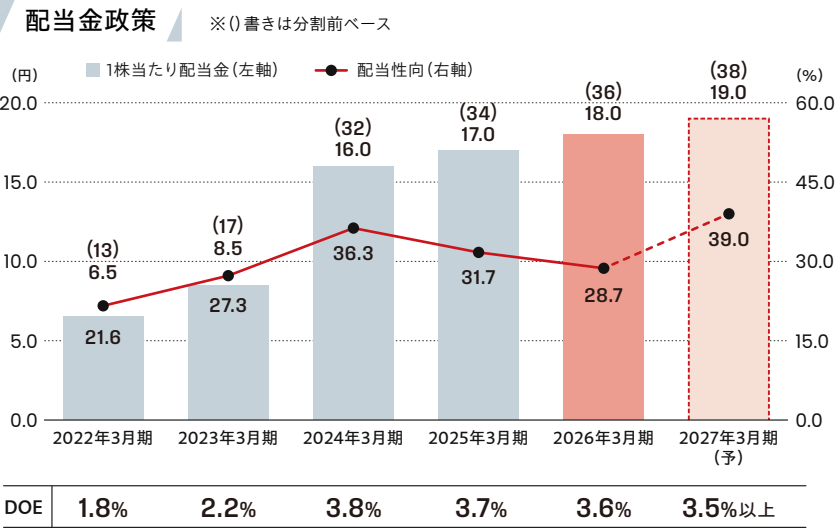
グリーン電力の購入量に関するデータ

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
東京本社	32,821	31,016	34,834	33,428
清水工場	572,954	549,563	522,028	521,764
消費電力量 (kWh)	605,775	580,579	556,862	555,192
購入電力量 (kWh)	未実施	600,000	580,000	560,000
購入金額 (円)	未実施	1,805,000	1,745,000	1,680,000

株式情報

株主還元

中長期的な成長投資のための資金確保を考慮しながら、継続的にDOE3.5%以上の配当を行う予定です。2026年3月期の年間配当金については、株式分割を実施したため、分割後をベースとして1株当たり18円と表記しています(分割前ベースでは36円)。なお、次期の配当予想について、減益の見通しとなっていますが、年間で19円(分割前ベースでは38円)を見込んでいます。加えて配当金とは別途、毎年9月30日を基準日として株主優待制度も実施しています。



株式の状況

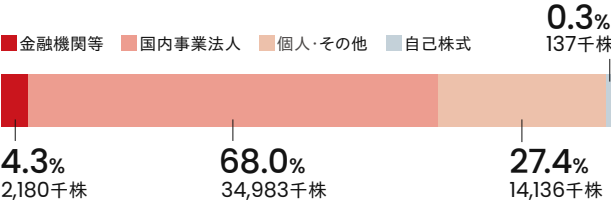
発行可能株式総数:200,000,000株
発行済株式の総数:51,437,400株
株主総数:26,344名

大株主

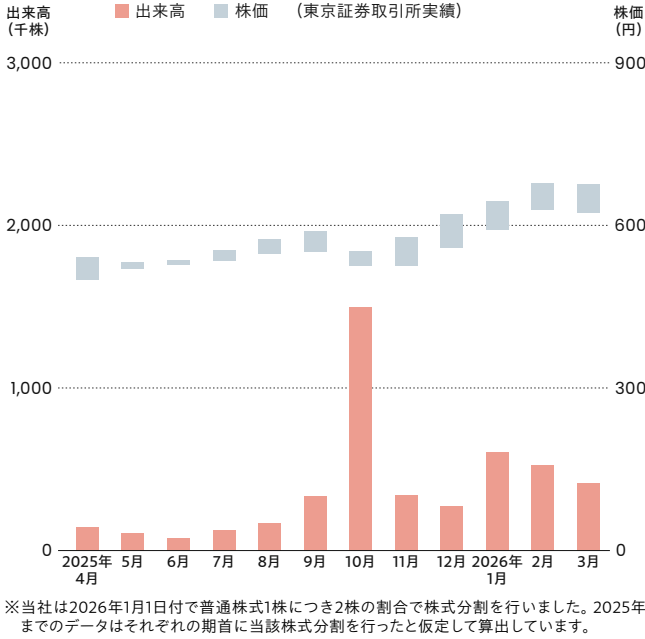
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
双日(株)	16,306	31.78
和田製糖(株)	4,911	9.57
鈴与(株)	3,805	7.41
塩水港精糖(株)	2,540	4.95
(株)静岡銀行	1,584	3.08
(株)榎本武平商店	1,516	2.95
小倉運輸(有)	1,338	2.60
新潟県砂糖卸荷受商業協同組合	1,200	2.33
双日食料(株)	848	1.65
(株)ヤクルト本社	680	1.32

(注)1. 持株比率は自己株式(137千株)を控除して計算しております。
2. 2020年10月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、和田製糖(株)が当社の株式を保有している旨が記載されておりますが、株主名簿上の所有株式を上記大株主の持株数として記載しております。

所有者別株式分布状況



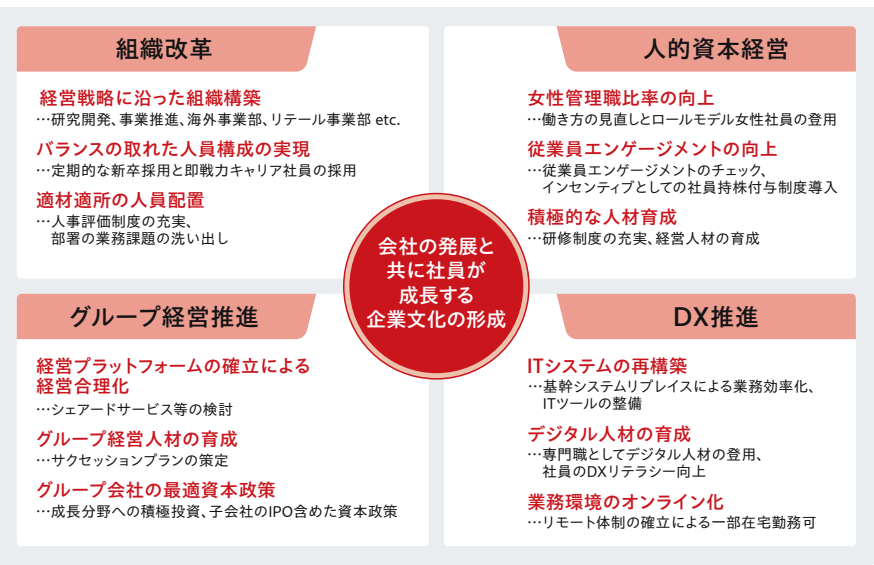
株価の推移



経営戦略

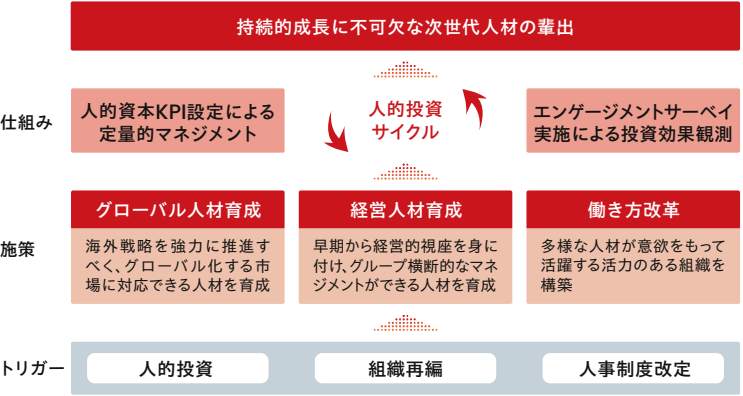
組織体制の改革

「NEXT VISION 2040」実現に向けた強い組織づくりの一環として、2025年4月に本部制を廃止し、部課制へ移行する機構改革を実施しました。従来の組織構造を見直すことで意思決定プロセスを簡素化し、経営層と現場との距離を縮めることで、より迅速かつ柔軟な経営判断を可能とする体制へ転換しています。これにより、事業環境の変化や顧客ニーズへの対応力を高めるとともに、部門間の連携強化を通じて組織全体の生産性向上を図っています。



人材育成 — 階層別研修の導入

積極的な人的投資を行い、企業価値向上を目指す



Fuji Nihon (Thailand) Co., Ltd. について

2013年にタイに設立されたFuji Nihon (Thailand) Co., Ltd.は、東南アジア地域における機能性食品素材「イヌリン」を中心とした機能性素材商品の販売強化に加え、砂糖をはじめとする各種事業を新たに展開する拠点です。2024年度に開始した中期経営計画「CHANGE 2028」を受け、タイにおける当社グループの事業運営を効率化するため、増資とともに同社を完全子会社化しました。今後はタイ事業のヘッドカンパニーとして、商取引をはじめ、投融資や事業サポート、新規事業開拓を担い、海外事業を拡大していきます。



財務・非財務ハイライト

財務データ

項目	単位	2024年3月期 (101期)	2025年3月期 (102期)	2026年3月期 (103期)
経営成績				
売上高				
糖類事業	百万円	13,254	13,807	13,444
機能性素材事業	百万円	11,985	13,478	14,121
不動産事業	百万円	621	651	633
営業利益				
糖類事業	百万円	1,769	2,530	2,507
機能性素材事業	百万円	901	1,286	1,646
不動産事業	百万円	553	579	581
売上高営業利益率	%	8.4	11.5	12.5
経常利益	百万円	3,202	3,651	3,773
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,370	2,845	3,220
設備投資額	百万円	274	196	119
減価償却費	百万円	188	189	194
研究開発費	百万円	69	93	115
財政状態				
総資産	百万円	32,419	33,761	38,732
純資産	百万円	23,851	23,874	27,944
自己資本	百万円	23,825	23,827	27,900
自己資本比率	%	74	71	72
有利子負債	百万円	3,096	4,818	4,943
ネット有利子負債	百万円	-2,178	-1,826	-3,310
キャッシュフロー				
営業活動によるキャッシュフロー	百万円	942	3,323	3,194
投資活動によるキャッシュフロー	百万円	-517	-1,546	-1,720
財務活動によるキャッシュフロー	百万円	-69	-376	-962
フリーキャッシュフロー	百万円	425	1,777	1,474
経営関連指標				
EBITDA	百万円	2,361	3,422	3,748
ROE	%	10.47	11.94	12.5
ROIC	%	6.59	8.93	9.15
1株あたり情報				
当期純利益金額	百万円	88.27	107.4	125.5
純資産額	百万円	887.29	928.9	1,087.8
配当額	百万円	32	34	38

非財務データ

項目	単位	2023年3月期 (100期)	2024年3月期 (101期)	2025年3月期 (102期)	2026年3月期 (103期)
雇用					
従業員数 ※1	人	54	57	59	70
男性	人	37	36	37	42
女性	人	17	21	22	28
平均年齢	歳	45	43	42	41
平均勤続年数	年	17	15	14	12
新卒採用者定着率	%	—	100	100	100
離職率	%	5	4	2	3
男性	人	2	1	1	1
女性	人	1	1	0	1
ダイバーシティ(多様性)					
社員における女性の割合	%	31	37	37	40
新卒者における女性の割合	%	—	33	50	100
男性	人	0	2	1	0
女性	人	0	1	1	3
管理職社員における女性の割合	%	0	14	22	7
男性	人	9	18	14	13
女性	人	0	3	4	1
定年再雇用率	%	100	100	100	100
障がい者雇用率	%	4	4	3	3
男性	人	2	2	2	2
女性	人	0	0	0	0
職場環境					
年間平均総実労働時間	時間	1,497	1,541	1,695	1,896
月平均所定外労働時間	時間	2	2	3	7
有給休暇取得率	%	60	55	62	87
育児休業取得者数	人	1	1	—	1
男性	人	0	0	—	1
女性	人	1	1	—	0
育児休業復帰率	%	—	100	—	100
育児短時間勤務者数	人	0	0	—	0
労働安全衛生					
労働災害発生件数	件	0	0	1	0

※1 管理職、組合員、試用・休業者含む、出向・出向受入者除く

※小数点以下四捨五入

会社情報

会社概要

商号	フジ日本株式会社
代表者	代表取締役社長 曾我 英俊
事業内容	精製糖、砂糖関連製品の製造販売 イヌリン、食品添加物、切花栄養剤の製造販売
資本金	15億24百万円
従業員	82名
主要取引先	双日食料株式会社 カーギルジャパン合同会社 豊田通商株式会社 フジ日本商事株式会社
主要銀行	株式会社静岡銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社清水銀行

役員体制

代表取締役社長	曾我 英俊
取締役上席執行役員	谷津 裕司 糖類事業部部长
取締役(社外)	高橋 明彦 大越 いづみ 須藤 拓也
常勤監査役	梶田 伸哉
監査役(社外)	二宮 照興 服部 一利
上席執行役員	斉藤 寛 機能性素材事業部部长
執行役員	杉山 伸 事業推進部部长 兼 財務経理室室長 宮田 圭一郎 DX担当 樺澤 敏彦 清水事業所所長

国内関連企業



ユニテックフーズ株式会社



太平洋製糖株式会社

海外関連企業



Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.



MARUNAKA



ALL ASIAN COUNTERTRADE

フジ日本商事株式会社

本社	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町6-7 兜町第7平和ビル7階
設立	1951年9月
事業内容	砂糖、加工食品の販売および不動産事業

ユニテックフーズ株式会社

本社	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町14-4
設立	2002年4月
事業内容	食感創造素材の販売事業、および食感改良剤の製造・販売事業、食感改良技術を基盤とするODM・開発コンサルティング事業
URL	https://www.unitecfoods.co.jp/

太平洋製糖株式会社

本社	〒230-0053 神奈川県横浜市鶴見区大黒町13-46
設立	1983年10月
事業内容	砂糖の受託製造業
URL	https://www.taiheiyo-seitou.co.jp/

南栄糖業株式会社

本社	〒891-9123 鹿児島県大島郡泊町皆川891
設立	1962年11月
事業内容	原料用粗糖の製造、販売

Fuji Nihon (Thailand) Co., Ltd.

本社	5 Sitthivorakit Building 7 Fl. Room767 Soi Pipat, Silom, Bangrak Bangkok 10500
設立	2013年5月
事業内容	投融資サービス、商社事業、タイグループ会社の統括管理
取扱商品	ステビア(守田化学工業株式会社)、その他食品素材

Fuji Nihon Thai Inulin Co., Ltd.

本社	5 Sitthivorakit Building 7 Fl. Room757 Soi Pipat, Silom, Bangrak Bangkok 10500
工場所在地	15 Moo 17 Saeng Chuto Road, Tapha, Banpong, Ratchaburi 70110, Thailand
設立	2012年6月
事業内容	水溶性食物繊維「イヌリン」の製造販売、グルコース糖液の販売
URL	https://www.ftinulin.co.th/

Day Plus (Thailand) Co., Ltd.

本社	67 Moo.1 Tambol Banchang , Amphur U-Thai, Ayutthaya 13210 Thailand
設立	2014年8月
事業内容	ロングライフ・ベーカリーの製造販売
URL	https://marunaka-th.com

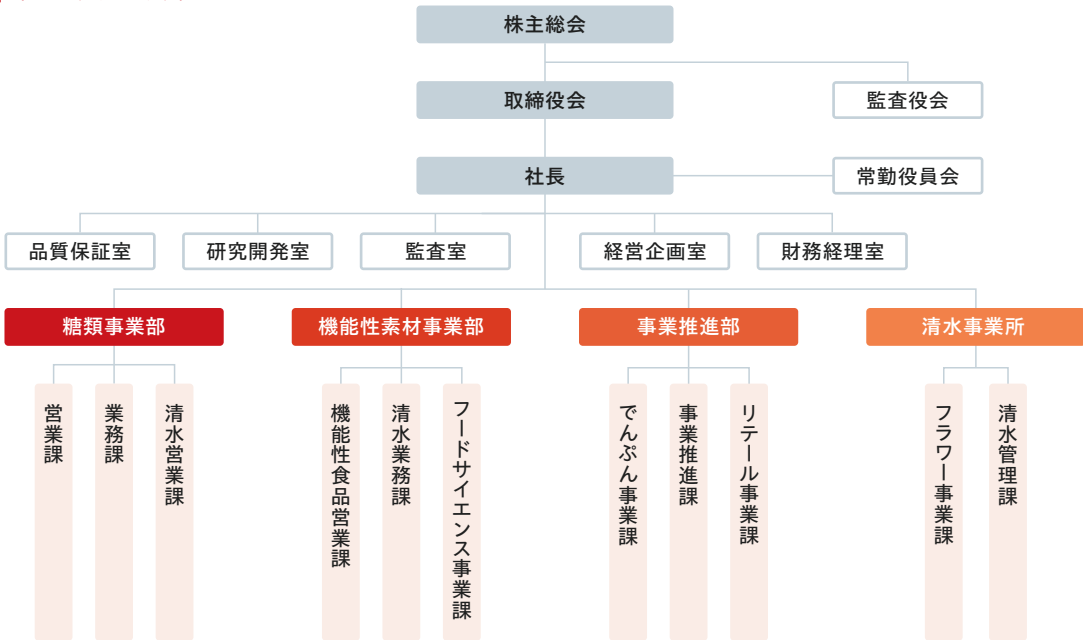
Thai Wah Fuji Nihon Co., Ltd.

本社	Thai Wah Tower 1, 6th Floor, No.21/11, 21/13, South Sathorn Road, Tungmahamek, Sathorn, Bangkok 10120, Thailand
設立	2025年1月
事業内容	タピオカでん粉、でん粉関連製品の製造販売

All Asian Countertrade, Inc

本社	6th Floor Cacho Gonzales Bldg. 101 Aguirre St. corner Trasierra St. Legazpi Village, Makati City, Metro Manila, Philippines 1229
設立	1994年
事業内容	食品等の商社事業、当社イヌリン製品の販売代理
URL	https://www.aaci.ph/

組織図 (2026年7月1日現在)



公式Instagram

各部署の公式Instagramアカウント

糖類事業部



@fn_sugar

機能性素材事業部



@inulina_fnofficial

フラワー事業課



@keep.flower

公式YouTube

フジ日本株式会社公式チャンネルを設立。
会社紹介動画も公開しています。

<https://www.youtube.com/@FUJINIHON>



IRサイト

フジ日本株式会社のIRサイト。
株主や投資家の皆様に最新情報をお届けします。

<https://www.fuji-nihon.com/ir/>



 **フジ日本株式会社**

フジ日本株式会社

経営企画室

〒103-0026

東京都中央区日本橋兜町6番7号 兜町第7平和ビル7階

<https://www.fuji-nihon.com/>

